

平成 26 年度

国土交通省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | 本会計年度 | | 前会計年度 | 本会計年度 |
|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | (平成26年 3月31日) | (平成27年 3月31日) | | (平成26年 3月31日) | (平成27年 3月31日) |
| < 資産の部 > | | | < 負債の部 > | | |
| 現金・預金 | 1,654,951 | 373,761 | 未払金 | 86,947 | 82,709 |
| たな卸資産 | 61,769 | 51,437 | 支払備金 | 1,269 | 612 |
| 未収金 | 75,985 | 70,514 | 未払費用 | 585 | 311 |
| 未収収益 | 723 | 624 | 保管金等 | 2,930 | 3,040 |
| 前払金 | - | 9 | 前受金 | 16,194 | 12,785 |
| 前払費用 | 160 | 233 | 前受収益 | 1,712 | 1,698 |
| 貸付金 | 1,814,205 | 1,250,069 | 賞与引当金 | 31,163 | 40,604 |
| その他の債権等 | 1,349 | 1,318 | 借入金 | 780,035 | 716,678 |
| 貸倒引当金 | △ 36,198 | △ 39,759 | 退職給付引当金 | 763,932 | 714,702 |
| 有形固定資産 | 142,502,272 | 144,692,277 | 他会計繰戻未済金 | 784,939 | 18,315 |
| 国有財産（公共用 財産を除く） | 3,178,714 | 3,207,888 | その他の債務等 | 46,585 | 53,677 |
| 土地 | 1,557,671 | 1,579,570 | | | |
| 立木竹 | 10,691 | 11,927 | | | |
| 建物 | 349,565 | 338,697 | | | |
| 工作物 | 963,462 | 931,065 | | | |
| 船舶 | 180,435 | 191,778 | | | |
| 航空機 | 27,841 | 37,448 | | | |
| 建設仮勘定 | 89,046 | 117,401 | | | |
| 公共用財産 | 138,984,357 | 141,141,828 | | | |
| 公共用財産用地 | 38,544,808 | 38,779,881 | | | |
| 公共用財産施設 | 100,077,977 | 102,015,628 | | | |
| 建設仮勘定 | 361,571 | 346,317 | | | |
| 物品 | 339,201 | 342,560 | 負債合計 | 2,516,298 | 1,645,138 |
| 無形固定資産 | 43,924 | 37,333 | < 資産・負債差額の部 > | | |
| 出資金 | 11,059,898 | 11,555,751 | 資産・負債差額 | 154,662,745 | 156,348,432 |
| 資産合計 | 157,179,043 | 157,993,570 | 負債及び資産・ 負債差額合計 | 157,179,043 | 157,993,570 |

業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日) | 本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 人件費 | 441,618 | 328,046 |
| 賞与引当金繰入額 | 31,164 | 22,703 |
| 退職給付引当金繰入額 | 14,284 | 7,642 |
| 保障費等 | 1,842 | 962 |
| 自賠償再保険費等 | 1,053 | 720 |
| 附帯・受託事業費 | 69,545 | - |
| 空港等整備費 | 39,722 | 37,287 |
| 補助金等 | 4,202,937 | 4,079,867 |
| 委託費等 | 9,556 | 6,978 |
| 独立行政法人運営費交付金 | 35,545 | 41,042 |
| 一般会計への繰入 | 213 | 140 |
| 食料安定供給特別会計への繰入 | 7,479 | 6,043 |
| 庁費等 | 243,248 | 158,620 |
| その他の経費 | 28,553 | 24,768 |
| 減価償却費 | 3,359,214 | 3,433,675 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,208 | 4,279 |
| 支払利息 | 12,290 | 10,196 |
| 資産処分損益 | 303,016 | 372,285 |
| 貸付金免除損益 | - | 1 |
| 資産評価損 | 7,869 | 190 |
| 本年度業務費用合計 | 8,810,364 | 8,535,453 |

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日) | 本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| I 前年度末資産・負債差額 | 152,064,074 | 154,662,745 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 8,810,364 | △ 8,535,453 |
| III 財源 | 9,725,153 | 7,041,209 |
| 主管の財源 | 42,610 | 667,394 |
| 配賦財源 | 8,339,865 | 5,984,263 |
| 自己収入 | 997,369 | 367,161 |
| 他会計からの受入 | 345,307 | 22,390 |
| IV 無償所管換等 | 1,181,923 | 2,699,644 |
| V 資産評価差額 | 501,957 | 480,286 |
| VI 本年度末資産・負債差額 | 154,662,745 | 156,348,432 |

区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日) | 本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| I 業務収支 | | |
| 1 財源 | | |
| 主管の収納済歳入額 | 53,643 | 765,550 |
| 配賦財源 | 8,339,865 | 5,984,263 |
| 自己収入 | 1,013,617 | 367,399 |
| 他会計からの受入 | 345,307 | 22,390 |
| 貸付金の回収による収入 | 172,606 | 19,350 |
| 前年度剰余金受入 | 544,268 | 1,422,040 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | 9,589 | 9,790 |
| 財源合計 | 10,478,899 | 8,590,785 |
| 2 業務支出 | | |
| (1)業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 人件費 | △ 537,636 | △ 395,133 |
| 保障費等 | △ 2,026 | △ 1,495 |
| 自賠償再保険費等 | △ 1,277 | △ 844 |
| 附带・受託事業費 | △ 69,545 | - |
| 空港等整備費 | △ 48,908 | △ 45,211 |
| 補助金等 | △ 4,201,577 | △ 4,081,446 |
| 委託費等 | △ 9,567 | △ 7,039 |
| 独立行政法人運営費交付金 | △ 35,545 | △ 41,042 |
| 一般会計への繰入 | △ 75,076 | △ 2,756 |
| 国債整理基金特別会計への繰入 | △ 238 | - |
| 食料安定供給特別会計への繰入 | △ 7,479 | △ 6,043 |
| 貸付けによる支出 | △ 17,788 | △ 14,220 |
| 出資による支出 | △ 104,886 | △ 33,052 |
| 庁費等の支出 | △ 332,410 | △ 457,341 |
| その他の支出 | △ 28,511 | △ 24,743 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 5,472,475 | △ 5,110,371 |
| (2)施設整備支出 | | |
| 土地に係る支出 | △ 2,851 | △ 2,269 |
| 建物に係る支出 | △ 3,366 | △ 5,678 |
| 工作物に係る支出 | △ 459 | △ 209 |
| 治水施設整備支出 | △ 945,673 | - |
| 道路整備支出 | △ 1,962,467 | - |
| 港湾施設整備支出 | △ 271,901 | - |
| 公共用財産用地に係る支出 | △ 3,105 | △ 278,115 |

| | | |
|-------------------|-------------|-------------|
| 公共用財産施設に係る支出 | △ 184,144 | △ 2,716,039 |
| 建設仮勘定に係る支出 | △ 65,871 | △ 153,317 |
| その他の支出 | △ 47,346 | △ 90,566 |
| 施設整備支出合計 | △ 3,487,188 | △ 3,246,196 |
| 業務支出合計 | △ 8,959,664 | △ 8,356,567 |
| 業務収支 | 1,519,234 | 234,217 |
| II 財務収支 | | |
| 借入金の返済による支出 | △ 74,284 | △ 61,564 |
| リース債務の返済による支出 | △ 3,605 | △ 5,223 |
| P F I 債務の返済による支出 | △ 6,029 | △ 6,429 |
| 利息の支払額 | △ 12,744 | △ 10,469 |
| 財務収支 | △ 96,663 | △ 83,687 |
| 本年度収支 | 1,422,570 | 150,530 |
| 資金への繰入（決算処理によるもの） | △ 530 | △ 879 |
| 翌年度歳入繰入 | 1,422,040 | 149,651 |
| 資金本年度末残高 | 229,980 | 221,069 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | 2,930 | 3,040 |
| 本年度末現金・預金残高 | 1,654,951 | 373,761 |

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）

であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

- ・割引率 : 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

| 訴訟の略称 | 請求金額 | 事件番号 | 訴訟の概要 |
|------------|--------|---------------------|---|
| 損害賠償請求控訴事件 | 28,875 | 東京高裁 平24(ネ)4631 | 石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの |
| 損害賠償請求控訴事件 | 11,819 | 東京高裁 平24(ネ)8328 | 石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの |
| 損害賠償請求事件 | 4,408 | 東京地裁 平26(ワ)11958 | 石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの |
| 損害賠償請求事件 | 1,736 | 横浜地裁 平26(ワ)1898 | 石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの |
| 請負代金請求事件 | 1,081 | 東京地裁 平25(ワ)26488 | 国の行った工事請負契約の解除に伴う違約金等と請負代金債務との相殺は無効であるとして、破産管財人が国に対して請負代金の支払請求をしたもの |
| その他 59件 | 5,057 | | |

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成27年3月31日現在の請求金額（遅延損害金等を除く）を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額は1,782,841百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

| | |
|------------------------|---------------|
| 一般会計 | 1,432,856 百万円 |
| 自動車安全特別会計 | 13,141 百万円 |
| 東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分） | 336,844 百万円 |

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額は1,669,077百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

| | |
|------------------------|---------------|
| 一般会計 | 1,278,757 百万円 |
| 自動車安全特別会計 | 118,171 百万円 |
| 東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分） | 272,148 百万円 |

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・自動車安全特別会計（保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計）

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：50,516 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

| 所属会計 | 資金名 | 根拠法令 | 内容 |
|-----------|-----|--|--|
| 自動車安全特別会計 | 積立金 | 「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項 | 自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 |

（注 1）財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

（注 2）根拠法令については、平成 27 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び受託事業費債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金及び道路開発資金貸付金等の未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、電子国土基本図作成に係る前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地及び庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎に係る立木竹を計上している。

- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に工事施行に必要な船舶を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成25年法律第76号。以下「改正法」という。）第1条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。）附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。

- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、前会計年度において、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び統計情報調査委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人自動車事故対策機構等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、特別会計法附則第231条第6項を準用した同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。
- ・「資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の手数料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項の

規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額及び前会計年度において、特別会計法第 229 条第 1 項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の手数料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額及び前会計年度において、特別会計法第 229 条第 1 項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港土地保有株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、社会資本整備事業特別会計及び自動車安全特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、前会計年度において、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び統計情報調査委託費等の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人自動車事故対策機構等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への

財源の繰入額を計上している。

- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、前会計年度において、改正法第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第50条の2第3項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、特別会計法附則第231条第6項を準用した同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び独立行政法人住宅金融支援機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、通信施設等を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、前会計年度において、国が施行する河川事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、前会計年度において、国が施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、前会計年度において、国が施行する港湾事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI債務の返済による支出」には、PFI事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びPFI事業に係る利息等の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、自動車安全特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年

度末残高の合計額を計上している。

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 一般会計の過年度の公共用財産用地の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、省庁別財務書類の本会計年度の貸借対照表において、公共用財産用地が113,356百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

イ 一般会計の過年度の公共用財産施設の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、省庁別財務書類の本会計年度の貸借対照表において、公共用財産施設が858,514百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

ウ 東日本大震災復興特別会計の過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、省庁別財務書類の固定資産の明細において、建設仮勘定の本年度増加額が16,097百万円増加し、同科目における本年度減少額が同額減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

| | 一般会計 | 自動車安全特別会計 | 東日本大震災復興特別会計 | 相殺消去 | 合算合計 |
|----------------|--------------------|------------------|----------------|-----------------|--------------------|
| <資産の部> | | | | | |
| 現金・預金 | 2,517 | 370,812 | 431 | - | 373,761 |
| たな卸資産 | 7,600 | 43,836 | - | - | 51,437 |
| 未収金 | 18,071 | 52,443 | - | - | 70,514 |
| 未収収益 | 28 | 596 | - | - | 624 |
| 前払金 | 9 | - | - | - | 9 |
| 前払費用 | 222 | 11 | 0 | - | 233 |
| 貸付金 | 962,539 | 287,529 | - | - | 1,250,069 |
| 他会計繰戻未収金 | - | 484,768 | 0 | △484,769 | - |
| その他の債権等 | 1,318 | - | - | - | 1,318 |
| 貸倒引当金 | △3,031 | △36,728 | - | - | △39,759 |
| 有形固定資産 | 142,785,604 | 1,806,213 | 100,459 | - | 144,692,277 |
| 国有財産（公共用財産を除く） | 1,493,287 | 1,714,571 | 29 | - | 3,207,888 |
| 土地 | 745,956 | 833,613 | - | - | 1,579,570 |
| 立木竹 | 9,605 | 2,322 | - | - | 11,927 |
| 建物 | 262,747 | 75,949 | - | - | 338,697 |
| 工作物 | 183,228 | 747,837 | - | - | 931,065 |
| 船舶 | 191,778 | - | - | - | 191,778 |
| 航空機 | 36,781 | 667 | - | - | 37,448 |
| 建設仮勘定 | 63,190 | 54,182 | 29 | - | 117,401 |
| 公共用財産 | 141,041,397 | - | 100,430 | - | 141,141,828 |
| 公共用財産用地 | 38,779,881 | - | - | - | 38,779,881 |
| 公共用財産施設 | 102,015,628 | - | - | - | 102,015,628 |
| 建設仮勘定 | 245,887 | - | 100,430 | - | 346,317 |
| 物品 | 250,918 | 91,641 | - | - | 342,560 |
| 無形固定資産 | 11,979 | 25,353 | - | - | 37,333 |
| 出資金 | 10,743,418 | 812,332 | - | - | 11,555,751 |
| 資産合計 | 154,530,278 | 3,847,170 | 100,891 | △484,769 | 157,993,570 |
| <負債の部> | | | | | |
| 未払金 | 39,040 | 43,432 | 236 | - | 82,709 |
| 支払備金 | - | 612 | - | - | 612 |
| 未払費用 | - | 311 | - | - | 311 |
| 保管金等 | 2,517 | 92 | 431 | - | 3,040 |
| 前受金 | 11,980 | 804 | - | - | 12,785 |
| 前受収益 | - | 1,698 | - | - | 1,698 |
| 賞与引当金 | 36,403 | 4,201 | - | - | 40,604 |
| 借入金 | - | 716,678 | - | - | 716,678 |
| 退職給付引当金 | 623,842 | 90,860 | - | - | 714,702 |
| 他会計繰戻未済金 | 484,768 | 18,316 | - | △484,769 | 18,315 |
| その他の債務等 | 53,426 | 250 | - | - | 53,677 |
| 負債合計 | 1,251,980 | 877,259 | 667 | △484,769 | 1,645,138 |
| <資産・負債差額の部> | | | | | |
| 資産・負債差額 | 153,278,297 | 2,969,911 | 100,223 | - | 156,348,432 |

(2) 勘定別の資産及び負債の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

| | 保障勘定 | 自動車検査 登録勘定 | 自動車事故 対策勘定 | 空港整備勘定 | 相殺消去 | 合算合計 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------|------------------|
| <資産の部> | | | | | | |
| 現金・預金 | 73,637 | 17,238 | 205,567 | 74,369 | - | 370,812 |
| たな卸資産 | - | 622 | - | 43,214 | - | 43,836 |
| 未収金 | 50,934 | 350 | - | 1,158 | - | 52,443 |
| 未収収益 | 29 | - | 566 | - | - | 596 |
| 前払費用 | - | 2 | - | 9 | - | 11 |
| 貸付金 | - | - | 8,568 | 278,961 | - | 287,529 |
| 他会計繰戻未収金 | 49,000 | - | 435,768 | - | - | 484,768 |
| 貸倒引当金 | △ 35,760 | △ 176 | - | △ 791 | - | △ 36,728 |
| 有形固定資産 | - | 72,264 | - | 1,733,948 | - | 1,806,213 |
| 国有財産（公共用財産を除く） | - | 71,912 | - | 1,642,659 | - | 1,714,571 |
| 土地 | - | 60,924 | - | 772,688 | - | 833,613 |
| 立木竹 | - | 226 | - | 2,095 | - | 2,322 |
| 建物 | - | 7,766 | - | 68,183 | - | 75,949 |
| 工作物 | - | 2,988 | - | 744,849 | - | 747,837 |
| 航空機 | - | - | - | 667 | - | 667 |
| 建設仮勘定 | - | 6 | - | 54,175 | - | 54,182 |
| 物品 | - | 352 | - | 91,289 | - | 91,641 |
| 無形固定資産 | - | 1,452 | - | 23,901 | - | 25,353 |
| 出資金 | - | 23,218 | 9,210 | 779,903 | - | 812,332 |
| 資産合計 | 137,840 | 114,972 | 659,681 | 2,934,675 | - | 3,847,170 |
| <負債の部> | | | | | | |
| 未払金 | 72 | 17 | - | 43,342 | - | 43,432 |
| 支払備金 | 612 | - | - | - | - | 612 |
| 未払費用 | - | - | - | 311 | - | 311 |
| 保管金等 | - | - | - | 92 | - | 92 |
| 前受金 | - | - | - | 804 | - | 804 |
| 前受収益 | 1,698 | - | - | - | - | 1,698 |
| 賞与引当金 | - | 785 | - | 3,415 | - | 4,201 |
| 借入金 | - | - | - | 716,678 | - | 716,678 |
| 退職給付引当金 | - | 23,632 | - | 67,227 | - | 90,860 |
| 他会計繰戻未済金 | - | - | - | 18,316 | - | 18,316 |
| その他の債務等 | - | 13 | - | 236 | - | 250 |
| 負債合計 | 2,384 | 24,449 | - | 850,425 | - | 877,259 |
| <資産・負債差額の部> | | | | | | |
| 資産・負債差額 | 135,456 | 90,523 | 659,681 | 2,084,250 | - | 2,969,911 |

(3) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

| 内容 | 本年度末残高 |
|--------------|---------|
| 政府預金（日本銀行預金） | 97,671 |
| 財政融資資金預託金 | 276,090 |
| 合計 | 373,761 |

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

| 種類 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | たな卸資産評価損 | 評価差額 | 本年度末残高 |
|------------------|--------|--------|--------|----------|------|--------|
| 工事材料品等 | 1 | - | 1 | - | - | - |
| 航空保安用品 | 29,865 | 1,323 | 2,120 | - | - | 29,068 |
| 修理用部品、予備品 | 3,370 | 1,623 | 1,290 | - | - | 3,703 |
| 燃料 | 70 | 3 | 12 | - | - | 61 |
| 弾薬 | 105 | 72 | 59 | - | - | 118 |
| 売却を前提として保有する国有財産 | 28,356 | 2,248 | 11,958 | 190 | 29 | 18,485 |
| 合計 | 61,769 | 5,271 | 15,443 | 190 | 29 | 51,437 |

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

| 内容 | 相手先 | 本年度末残高 |
|----------|-----------|--------|
| 空港使用料収入等 | 航空事業者等 | 1,158 |
| 未収賦課金 | 保険会社等 | 417 |
| 損害賠償金債権 | 企業、個人債務者等 | 8,637 |
| その他 | 企業、個人債務者等 | 60,301 |
| 合計 | | 70,514 |

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

| 貸付先 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 | 貸付事由等 |
|-----------------------|-----------|--------|---------|-----------|-----------------|
| 地方公共団体 | 336,096 | 1,790 | 14,060 | 323,826 | 地方道路整備臨時貸付等 |
| 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 | 279,684 | - | 149,272 | 130,411 | 本州四国連絡道路事業資金貸付等 |
| 独立行政法人都市再生機構 | 28,460 | 332 | 5,944 | 22,848 | 都市開発資金貸付金等 |
| 土地開発公社 | 5,016 | - | 2,863 | 2,152 | 道路開発資金貸付等 |
| 地方道路公社 | 550,668 | 1,451 | 344,526 | 207,592 | 道路事業資金収益回収特別貸付等 |
| 住宅供給公社 | 300 | - | 300 | - | 街路事業資金収益回収特別貸付等 |
| 財団法人民間都市開発推進機構 | 61,927 | 4,330 | 32,167 | 34,090 | 都市開発資金貸付金等 |
| 独立行政法人空港周辺整備機構 | 341 | - | 55 | 285 | 航空機騒音対策事業 |
| 成田国際空港株式会社 | 38,653 | - | 11,100 | 27,553 | 空港建設事業 |
| 新関西国際空港株式会社 | 332 | - | 43 | 289 | 航空機騒音対策事業 |
| 関西国際空港土地保有株式会社 | 146,110 | - | 4,811 | 141,299 | 空港建設事業 |
| 中部国際空港株式会社 | 115,539 | - | 3,159 | 112,379 | 空港建設事業 |
| その他民間事業者等 | 251,074 | 6,317 | 10,051 | 247,340 | 道路開発資金貸付等 |
| 合計 | 1,814,205 | 14,220 | 578,356 | 1,250,069 | |

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

| 債権の種類 | 相手先 | 本年度末残高 | 債権の内容等 |
|----------------------------|-----------------------|--------|----------------------------|
| 財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産 | 財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定） | 1,318 | 財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産 |
| 合計 | | 1,318 | |

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘要 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|--------|--------|---|
| | 前年度末残高 | 本年度増減額 | 本年度末残高 | 前年度末残高 | 本年度増減額 | 本年度末残高 | |
| 未収金 | 75,985 | △ 5,470 | 70,514 | 36,198 | 3,560 | 39,759 | 徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注1）を乗じた金額を計上している。 なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間（注2）の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。 （注1）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合。 （注2）平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。 |
| 徴収停止等債権 | 802 | △0 | 802 | 802 | △0 | 802 | |
| 履行期限到来等債権 | 14,920 | 1,556 | 16,477 | 620 | 2,575 | 3,196 | |
| 上記以外の債権 | 60,262 | △ 7,027 | 53,235 | 34,775 | 985 | 35,760 | |
| 貸付金 | 1,814,205 | △ 564,136 | 1,250,069 | - | - | - | |
| 徴収停止等債権 | - | - | - | - | - | - | |
| 履行期限到来等債権 | - | - | - | - | - | - | |
| 上記以外の債権 | 1,814,205 | △ 564,136 | 1,250,069 | - | - | - | |
| 合計 | 1,890,191 | △ 569,607 | 1,320,583 | 36,198 | 3,560 | 39,759 | |

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度減価償却額 | 評価差額 (本年度発生分) | 本年度末残高 |
|----------------|-------------|-----------|-----------|-----------|------------------|-------------|
| (有形固定資産) | | | | | | |
| 国有財産（公共用財産を除く） | 3,178,714 | 288,088 | 135,952 | 139,442 | 16,481 | 3,207,888 |
| 行政財産 | 3,176,821 | 274,447 | 132,537 | 139,368 | 17,192 | 3,196,556 |
| 土地 | 1,556,007 | 3,922 | 7,014 | - | 16,015 | 1,568,931 |
| 立木竹 | 10,688 | 93 | 38 | - | 1,176 | 11,919 |
| 建物 | 349,479 | 13,006 | 6,203 | 17,967 | - | 338,314 |
| 工作物 | 963,325 | 59,200 | 7,386 | 84,377 | - | 930,762 |
| 船舶 | 180,433 | 42,138 | 5,285 | 25,507 | - | 191,778 |
| 航空機 | 27,841 | 30,954 | 9,831 | 11,516 | - | 37,448 |
| 建設仮勘定 | 89,046 | 125,131 | 96,776 | - | - | 117,401 |
| 普通財産 | 1,892 | 13,640 | 3,415 | 74 | △ 710 | 11,332 |
| 土地 | 1,663 | 12,805 | 3,119 | - | △ 711 | 10,638 |
| 立木竹 | 3 | 3 | 0 | - | 0 | 7 |
| 建物 | 86 | 512 | 181 | 34 | - | 382 |
| 工作物 | 136 | 317 | 110 | 39 | - | 303 |
| 船舶 | 1 | 1 | 3 | 0 | - | 0 |
| 航空機 | - | 0 | - | - | - | 0 |
| 公共用財産 | 138,984,357 | 6,614,594 | 1,241,159 | 3,215,963 | - | 141,141,828 |
| 公共用財産用地 | 38,544,808 | 462,439 | 227,366 | - | - | 38,779,881 |
| 海岸 | 14,092 | 31 | - | - | - | 14,123 |
| 治水 | 18,216,129 | 202,041 | 173,184 | - | - | 18,244,986 |
| 道路 | 19,970,290 | 239,124 | 51,644 | - | - | 20,157,769 |
| 港湾 | 344,296 | 21,242 | 2,537 | - | - | 363,001 |
| 公共用財産施設 | 100,077,977 | 5,808,027 | 654,412 | 3,215,963 | - | 102,015,628 |
| 海岸 | 1,856,636 | 120,825 | 62,981 | 51,109 | - | 1,863,371 |
| 治水 | 46,287,894 | 2,794,559 | 430,824 | 1,603,924 | - | 47,047,706 |
| 道路 | 46,687,640 | 2,563,211 | 109,415 | 1,375,659 | - | 47,765,777 |
| 港湾 | 5,245,804 | 329,430 | 51,190 | 185,270 | - | 5,338,774 |
| 建設仮勘定 | 361,571 | 344,127 | 359,380 | - | - | 346,317 |
| 物品 | 339,201 | 96,734 | 28,433 | 64,941 | - | 342,560 |
| 物品（美術品を除く） | 328,889 | 87,529 | 28,433 | 59,717 | - | 328,267 |
| 美術品 | 5 | - | - | - | - | 5 |
| リース物件 | 10,306 | 9,204 | - | 5,223 | - | 14,287 |
| 小計 | 142,502,272 | 6,999,416 | 1,405,545 | 3,420,347 | 16,481 | 144,692,277 |
| (無形固定資産) | | | | | | |
| 国有財産 | 2,043 | 105 | 19 | 0 | △ 230 | 1,899 |
| 行政財産 | 2,020 | 105 | 10 | 0 | △ 221 | 1,894 |
| 地上権等 | 36 | 0 | 0 | 0 | △ 0 | 36 |
| 特許権等 | 1,984 | 105 | 10 | - | △ 221 | 1,858 |
| 普通財産 | 23 | - | 9 | - | △ 8 | 5 |
| 特許権等 | 23 | - | 9 | - | △ 8 | 5 |
| ソフトウェア | 39,639 | 7,138 | - | 13,328 | - | 33,449 |
| ソフトウェア仮勘定 | 380 | 25 | 288 | - | - | 118 |
| 電話加入権 | 1,860 | 10 | 4 | - | - | 1,865 |
| 小計 | 43,924 | 7,280 | 312 | 13,328 | △ 230 | 37,333 |
| 合計 | 142,546,197 | 7,006,696 | 1,405,858 | 3,433,675 | 16,251 | 144,729,610 |

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末残高 | 評価差額の戻入 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 評価差額(本年度発生分) | 強制評価減 | 本年度末残高 |
|-----------------|------------|-------------|--------|--------|--------------|-------|------------|
| ○特殊会社 | | | | | | | |
| 成田国際空港株式会社 | 242,318 | △ 90,318 | - | - | 96,914 | - | 248,914 |
| 新関西国際空港株式会社 | 512,932 | △ 6,786 | - | - | 12,942 | - | 519,087 |
| 中部国際空港株式会社 | 33,352 | 113 | - | - | 967 | - | 34,433 |
| 東日本高速道路株式会社 | 143,075 | △ 38,075 | - | - | 36,840 | - | 141,840 |
| 中日本高速道路株式会社 | 178,090 | △ 48,090 | - | - | 46,168 | - | 176,168 |
| 西日本高速道路株式会社 | 143,209 | △ 48,209 | - | - | 45,433 | - | 140,433 |
| 首都高速道路株式会社 | 16,551 | △ 3,051 | - | - | 3,289 | - | 16,789 |
| 阪神高速道路株式会社 | 15,860 | △ 5,860 | - | - | 6,160 | - | 16,160 |
| 本州四国連絡高速道路株式会社 | 9,061 | △ 3,730 | - | - | 4,110 | - | 9,441 |
| 阪神国際港湾株式会社 | - | - | 500 | - | 82 | - | 582 |
| ○独立行政法人 | | | | | | | |
| 土木研究所 | 30,037 | 3,773 | 24 | - | △ 3,443 | - | 30,392 |
| 建築研究所 | 13,135 | - | - | - | △ 249 | - | 12,886 |
| 交通安全環境研究所 | | | | | | | |
| (一般勘定) | 4,894 | 565 | 0 | - | △ 613 | - | 4,847 |
| (審査勘定) | 8,435 | 2,383 | - | - | △ 2,622 | - | 8,195 |
| 海上技術安全研究所 | 32,670 | 5,681 | 0 | - | △ 5,303 | - | 33,048 |
| 港湾空港技術研究所 | 11,817 | 2,235 | 0 | - | △ 2,372 | - | 11,680 |
| 電子航法研究所 | 4,424 | △ 166 | 0 | - | 24 | - | 4,282 |
| 航海訓練所 | 3,850 | 961 | 0 | 285 | △ 1,125 | - | 3,402 |
| 海技教育機構 | 10,740 | 1,979 | 0 | - | △ 2,190 | - | 10,529 |
| 航空大学校 | 3,976 | 884 | 0 | - | △ 911 | - | 3,949 |
| 自動車検査 | 15,297 | △ 3,266 | - | - | 2,991 | - | 15,022 |
| 水資源機構 | 98,162 | △ 89,621 | - | 766 | 81,576 | - | 89,351 |
| 自動車事故対策機構 | 9,622 | 3,459 | - | - | △ 3,871 | - | 9,210 |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | | | | | | | |
| (建設勘定) | 63,278 | △ 55,705 | 0 | 176 | 72,610 | - | 80,007 |
| (助成勘定) | 385,695 | △ 385,601 | - | - | 324,706 | - | 324,801 |
| (海事勘定) | 16,254 | △ 2,721 | - | - | 8,855 | - | 22,388 |
| 国際観光振興機構 | | | | | | | |
| (一般勘定) | 484 | 82 | - | - | △ 54 | - | 512 |
| 空港周辺整備機構 | 1,056 | △ 1,006 | - | - | 1,096 | - | 1,146 |
| 都市再生機構 | | | | | | | |
| (都市再生勘定) | 911,556 | △ 658,476 | 3,000 | - | 704,794 | - | 960,874 |
| (宅地等造成等経過勘定) | - | - | - | - | - | - | - |
| 奄美群島振興開発基金 | 1,600 | 276 | - | - | △ 285 | - | 1,591 |
| 日本高速道路保有・債務返済機構 | | | | | | | |
| (高速道路勘定) | 7,105,829 | △ 3,106,920 | 19,562 | - | 3,480,281 | - | 7,498,753 |
| (鉄道勘定) | 26,762 | 556 | 3,301 | - | △ 539 | - | 30,081 |
| 住宅金融支援機構 | | | | | | | |
| (既往債権管理勘定) | - | - | - | - | - | - | - |
| (住宅資金貸付等勘定) | 376,997 | △ 334,097 | - | - | 344,058 | - | 386,958 |
| (住宅融資保険勘定) | 111,390 | △ 9,390 | - | - | 15,493 | - | 117,493 |
| (証券化支援勘定) | 517,475 | △ 55,827 | 6,689 | 1 | 122,155 | - | 590,491 |
| 合計 | 11,059,898 | △ 4,923,967 | 33,076 | 1,229 | 5,387,973 | - | 11,555,751 |

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

| 出資先 | 資産 (A) | 負債 (B) | 純資産額 (C=A-B) | 資本金 (D) | 国からの 出資累計額 (E) | 出資割合 (F=E/D) % | 純資産額に よる算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格) | 使用財務諸表 |
|-----------------|-------------|------------|-----------------|------------|----------------------|-------------------|---------------------------|-----------------------------|--------|
| ○特殊会社 | | | | | | | | | |
| 成田国際空港株式会社 | 828,039 | 579,125 | 248,914 | 152,000 | 152,000 | 100.00% | 248,914 | 248,914 | 法定財務諸表 |
| 新関西国際空港株式会社 | 1,238,017 | 670,835 | 567,182 | 553,041 | 506,145 | 91.52% | 519,087 | 519,087 | 法定財務諸表 |
| 中部国際空港株式会社 | 460,628 | 374,541 | 86,087 | 83,668 | 33,466 | 39.99% | 34,433 | 34,433 | 法定財務諸表 |
| 東日本高速道路株式会社 | 938,317 | 796,476 | 141,840 | 105,000 | 105,000 | 100.00% | 141,840 | 141,840 | 法定財務諸表 |
| 中日本高速道路株式会社 | 1,457,627 | 1,281,459 | 176,168 | 130,000 | 130,000 | 100.00% | 176,168 | 176,168 | 法定財務諸表 |
| 西日本高速道路株式会社 | 924,837 | 784,404 | 140,433 | 95,000 | 95,000 | 100.00% | 140,433 | 140,433 | 法定財務諸表 |
| 首都高速道路株式会社 | 504,012 | 470,432 | 33,579 | 27,000 | 13,499 | 49.99% | 16,789 | 16,789 | 法定財務諸表 |
| 阪神高速道路株式会社 | 232,503 | 200,181 | 32,321 | 20,000 | 9,999 | 49.99% | 16,160 | 16,160 | 法定財務諸表 |
| 本州四国連絡高速道路株式会社 | 42,216 | 28,047 | 14,169 | 8,000 | 5,330 | 66.63% | 9,441 | 9,441 | 法定財務諸表 |
| 阪神国際港湾株式会社 | 13,407 | 11,707 | 1,700 | 1,460 | 500 | 34.24% | 582 | 582 | 法定財務諸表 |
| ○独立行政法人 | | | | | | | | | |
| 土木研究所 | 35,235 | 4,843 | 30,392 | 34,993 | 34,993 | 100.00% | 30,392 | 30,392 | 法定財務諸表 |
| 建築研究所 | 13,858 | 972 | 12,886 | 20,384 | 20,384 | 100.00% | 12,886 | 12,886 | 法定財務諸表 |
| 交通安全環境研究所 | | | | | | | | | |
| (一般勘定) | 5,675 | 828 | 4,847 | 5,460 | 5,460 | 100.00% | 4,847 | 4,847 | 法定財務諸表 |
| (審査勘定) | 10,274 | 2,079 | 8,195 | 17,163 | 17,163 | 100.00% | 8,195 | 8,195 | 法定財務諸表 |
| 海上技術安全研究所 | 35,635 | 2,586 | 33,048 | 38,352 | 38,352 | 100.00% | 33,048 | 33,048 | 法定財務諸表 |
| 港湾空港技術研究所 | 13,032 | 1,351 | 11,680 | 14,052 | 14,052 | 100.00% | 11,680 | 11,680 | 法定財務諸表 |
| 電子航法研究所 | 5,740 | 1,457 | 4,282 | 4,258 | 4,258 | 100.00% | 4,282 | 4,282 | 法定財務諸表 |
| 航海訓練所 | 7,751 | 4,348 | 3,402 | 4,527 | 4,527 | 100.00% | 3,402 | 3,402 | 法定財務諸表 |
| 海技教育機構 | 12,176 | 1,646 | 10,529 | 12,720 | 12,720 | 100.00% | 10,529 | 10,529 | 法定財務諸表 |
| 航空大学校 | 6,382 | 2,433 | 3,949 | 4,915 | 4,915 | 100.00% | 3,949 | 3,949 | 法定財務諸表 |
| 自動車検査 | 28,082 | 13,060 | 15,022 | 12,030 | 12,030 | 100.00% | 15,022 | 15,022 | 法定財務諸表 |
| 水資源機構 | 3,883,652 | 3,794,300 | 89,351 | 7,775 | 7,775 | 100.00% | 89,351 | 89,351 | 法定財務諸表 |
| 自動車事故対策機構 | 21,359 | 12,083 | 9,275 | 13,174 | 13,081 | 99.30% | 9,210 | 9,210 | 法定財務諸表 |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | | | | | | | | | |
| (建設勘定) | 7,402,382 | 6,840,290 | 562,092 | 51,967 | 7,397 | 14.23% | 80,007 | 80,007 | 法定財務諸表 |
| (助成勘定) | 1,805,415 | 1,480,614 | 324,801 | 94 | 94 | 100.00% | 324,801 | 324,801 | 法定財務諸表 |
| (海事勘定) | 232,722 | 208,136 | 24,586 | 63,767 | 58,067 | 91.06% | 22,388 | 22,388 | 法定財務諸表 |
| 国際観光振興機構 | | | | | | | | | |
| (一般勘定) | 4,740 | 4,228 | 512 | 958 | 958 | 100.00% | 512 | 512 | 法定財務諸表 |
| 空港周辺整備機構 | 3,149 | 1,621 | 1,528 | 400 | 300 | 75.00% | 1,146 | 1,146 | 法定財務諸表 |
| 都市再生機構 | | | | | | | | | |
| (都市再生勘定) | 12,452,513 | 11,424,925 | 1,027,588 | 973,478 | 910,278 | 93.50% | 960,874 | 960,874 | 法定財務諸表 |
| (宅地等造成等経過勘定) | 1,358,662 | 1,403,590 | △ 44,928 | 87,690 | 87,690 | 100.00% | △ 44,928 | - | 法定財務諸表 |
| 奄美群島振興開発基金 | 16,014 | 4,454 | 11,560 | 17,439 | 2,401 | 13.76% | 1,591 | 1,591 | 法定財務諸表 |
| 日本高速道路保有・債務返済機構 | | | | | | | | | |
| (高速道路勘定) | 40,683,569 | 30,413,707 | 10,269,861 | 5,503,468 | 4,018,471 | 73.01% | 7,498,753 | 7,498,753 | 法定財務諸表 |
| (鉄道勘定) | 243,946 | 213,865 | 30,081 | 30,620 | 30,620 | 100.00% | 30,081 | 30,081 | 法定財務諸表 |
| 住宅金融支援機構 | | | | | | | | | |
| (既往債権管理勘定) | 12,947,751 | 13,046,562 | △ 98,810 | 9,600 | 9,600 | 100.00% | △ 98,810 | - | 法定財務諸表 |
| (住宅資金貸付等勘定) | 2,240,189 | 1,853,230 | 386,958 | 42,900 | 42,900 | 100.00% | 386,958 | 386,958 | 法定財務諸表 |
| (住宅融資保険勘定) | 172,723 | 55,230 | 117,493 | 102,000 | 102,000 | 100.00% | 117,493 | 117,493 | 法定財務諸表 |
| (証券化支援勘定) | 13,156,601 | 12,454,022 | 702,578 | 557,235 | 468,335 | 84.04% | 590,491 | 590,491 | 法定財務諸表 |
| 合計 | 103,438,851 | 88,443,686 | 14,995,165 | 8,806,597 | 6,979,772 | - | 11,412,012 | 11,555,751 | |

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

| 出資先 | 国からの 出資累計額 | 貸借対照表 計上額 | 資産評価差 額 | 強制評価減 実施累計額 | 強制評価減実施年度 |
|---------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|--|
| ○独立行政法人 | | | | | |
| 土木研究所 | 34,993 | 30,392 | △ 3,443 | 1,157 | 平成14年度 |
| 建築研究所 | 20,384 | 12,886 | △ 249 | 7,248 | 平成25年度 |
| 交通安全環境研究所 | | | | | |
| (審査勘定) | 17,163 | 8,195 | △ 2,622 | 6,345 | 平成19年度 |
| 航空大学校 | 4,915 | 3,949 | △ 911 | 54 | 平成15年度及び19年度 |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援 機構 | | | | | |
| (海事勘定) | 58,067 | 22,388 | 8,855 | 44,534 | 平成14年度、17年度、18年 度、19年度、20年度及び21 年度 |
| 国際観光振興機構 | | | | | |
| (一般勘定) | 958 | 512 | △ 54 | 391 | 平成17年度 |
| 空港周辺整備機構 | 300 | 1,146 | 1,096 | 250 | 平成14年度及び15年度 |
| 都市再生機構 | | | | | |
| (都市再生勘定) | 910,278 | 960,874 | 704,794 | 654,198 | 平成13年度、14年度及び15 年度 |
| (宅地等造成等経過勘定) | 87,690 | - | - | 87,690 | 平成17年度及び18年度 |
| 奄美群島振興開発基金 | 2,401 | 1,591 | △ 285 | 523 | 平成14年度及び15年度 |
| 住宅金融支援機構 | | | | | |
| (既往債権管理勘定) | 9,600 | - | - | 9,600 | 平成19年度 |
| 合計 | 1,146,751 | 1,041,936 | 707,179 | 811,994 | |

(4) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

| 内容 | 相手先 | 本年度末残高 |
|--------------|-----------|---------------|
| 補助率差額所要額 | 地方公共団体 | 9,801 |
| 保障業務委託費 | 保険会社等 | 72 |
| 未払消費税等 | 国税収納金整理資金 | 5,308 |
| 児童手当、公務災害補償費 | 個人 | 849 |
| P F I 事業 | P F I 事業者 | 66,676 |
| 利子補給金 | 融資機関 | 1 |
| 合計 | | 82,709 |

② 借入金の明細

(単位：百万円)

| 借入先 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|-----------|----------------|----------|---------------|----------------|
| 財政融資資金 | 641,507 | - | 63,357 | 578,150 |
| 地方公共団体 | 138,528 | - | - | 138,528 |
| 合計 | 780,035 | - | 63,357 | 716,678 |

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度取崩額 | 本年度増加額 | 本年度末残高 |
|-------------------|---------|--------|--------|---------|
| 退職手当に係る引当金 | 575,436 | 41,943 | 9,048 | 542,541 |
| 整理資源に係る引当金 | 178,126 | 18,037 | 2,198 | 162,287 |
| 国家公務員災害補償年金に係る引当金 | 10,369 | 649 | 154 | 9,873 |
| 合計 | 763,932 | 60,631 | 11,401 | 714,702 |

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額41,943百万円のうち103百万円は、平成26年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

| 債務の種類 | 相手先 | 本年度末残高 |
|---|-----------------------|--------|
| 財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産 | 財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定） | 38,877 |
| リース債務 | 法人 | 14,287 |
| 戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金 | JR各社 | 66 |
| 東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額 | 東日本大震災復興特別会計 | 432 |
| 東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額 | 東日本大震災復興特別会計 | 13 |
| 合計 | | 53,677 |

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

| | 一般会計 | 自動車安全特別会計 | 東日本大震災復興特別会計 | 相殺消去 | 合算合計 |
|------------------|------------------|----------------|----------------|-----------------|------------------|
| 人件費 | 263,999 | 63,150 | 897 | - | 328,046 |
| 賞与引当金繰入額 | 18,501 | 4,201 | - | - | 22,703 |
| 退職給付引当金繰入額 | 9,155 | △ 1,512 | - | - | 7,642 |
| 保障費等 | - | 962 | - | - | 962 |
| 自賠責再保険費等 | - | 720 | - | - | 720 |
| 空港等整備費 | - | 37,287 | - | - | 37,287 |
| 補助金等 | 3,257,345 | 13,198 | 809,323 | - | 4,079,867 |
| 委託費等 | 3,757 | 3,008 | 212 | - | 6,978 |
| 独立行政法人運営費交付金 | 32,392 | 8,649 | - | - | 41,042 |
| 一般会計への繰入 | - | 140 | - | - | 140 |
| 食料安定供給特別会計への繰入 | 6,043 | - | - | - | 6,043 |
| 自動車安全特別会計への繰入 | 69,895 | - | - | △ 69,895 | - |
| 東日本大震災復興特別会計への繰入 | - | 0 | - | △ 0 | - |
| 庁費等 | 64,822 | 78,785 | 15,115 | △ 102 | 158,620 |
| その他の経費 | 16,814 | 7,936 | 16 | - | 24,768 |
| 減価償却費 | 3,337,713 | 95,962 | - | - | 3,433,675 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,723 | 1,556 | - | - | 4,279 |
| 支払利息 | 1,228 | 8,968 | - | - | 10,196 |
| 資産処分損益 | 368,826 | 3,458 | - | - | 372,285 |
| 貸付金免除損益 | - | 1 | - | - | 1 |
| 資産評価損 | 3 | 187 | - | - | 190 |
| 本年度業務費用合計 | 7,453,223 | 326,663 | 825,565 | △ 69,998 | 8,535,453 |

(2) 勘定別の業務費用の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

| | 保障勘定 | 自動車検査 登録勘定 | 自動車事故 対策勘定 | 空港整備勘定 | 相殺消去 | 合算合計 |
|------------------|--------------|---------------|---------------|----------------|--------------|----------------|
| 人件費 | - | 11,728 | - | 51,421 | - | 63,150 |
| 賞与引当金繰入額 | - | 785 | - | 3,415 | - | 4,201 |
| 退職給付引当金繰入額 | - | 1,486 | - | △ 2,999 | - | △ 1,512 |
| 保障費等 | 962 | - | - | - | - | 962 |
| 自賠責再保険費等 | 720 | - | - | - | - | 720 |
| 空港等整備費 | - | - | - | 37,287 | - | 37,287 |
| 補助金等 | - | 2,664 | 5,384 | 5,149 | - | 13,198 |
| 委託費等 | 416 | 533 | 57 | 2,000 | - | 3,008 |
| 独立行政法人運営費交付金 | - | 1,756 | 6,892 | - | - | 8,649 |
| 一般会計への繰入 | - | 126 | - | 14 | - | 140 |
| 東日本大震災復興特別会計への繰入 | - | - | - | 0 | - | 0 |
| 自動車検査登録勘定への繰入 | 721 | - | 201 | - | △ 923 | - |
| 庁費等 | - | 10,090 | - | 68,695 | - | 78,785 |
| その他の経費 | - | 252 | - | 7,684 | - | 7,936 |
| 減価償却費 | - | 1,778 | - | 94,183 | - | 95,962 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,629 | △ 67 | - | △ 5 | - | 1,556 |
| 支払利息 | - | - | - | 8,968 | - | 8,968 |
| 資産処分損益 | - | △ 0 | - | 3,458 | - | 3,458 |
| 貸付金免除損益 | - | - | 1 | - | - | 1 |
| 資産評価損 | - | 2 | - | 185 | - | 187 |
| 本年度業務費用合計 | 4,451 | 31,136 | 12,537 | 279,460 | △ 923 | 326,663 |

(3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

| 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|---------------------------------------|---------|-----------|---|
| (項) 社会資本総合整備事業費 (目) 防災・安全社会資本整備交付金 | 民間団体 | 1,243,849 | 地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金 |
| (項) 社会資本総合整備事業費 (目) 社会資本整備総合交付金 | 地方公共団体 | 990,139 | 地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金 |
| 東日本大震災復興交付金 | 地方公共団体 | 490,229 | 「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金 |
| 河川等災害復旧事業費補助 | 地方公共団体 | 146,047 | 東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適當な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助 |
| (項) 住宅対策諸費 (目) 優良住宅整備促進等事業費補助 | 独立行政法人等 | 130,869 | 省エネルギー性や耐震性等に優れた住宅に係るフラット35の金利引き下げ等を実施するために必要な経費に対する補助 |
| その他 | | 1,078,733 | |
| 合計 | | 4,079,867 | |

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 委託費等の明細

(単位：百万円)

| 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|--|-------------|-------|--|
| (項)新関西国際空港株式会社補給金 (目)新関西国際空港株式会社補給金 | 新関西国際空港株式会社 | 2,000 | 関西国際空港の整備に要した費用に係る全債務の早期の確実な返済を図るため行う公共施設等運営権の設定を円滑に実施するための補給金 |
| (項)公共交通等安全対策費 (目)国際民間航空機関等分担金 | 民間団体等 | 824 | 「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等 |
| (項)観測予報等業務費 (目)世界気象機関等分担金 | 民間団体等 | 701 | 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金及び国際地震センターに基づく分担金 |
| (項)国際協力費 (目)経済協力調査委託費 | 民間団体等 | 639 | 諸外国の新規鉄道案件に関する基本情報収集(需要予測・事業収支等)及び我が国鉄道システムの導入のための提案方法検討の委託等 |
| (項)保障費 (目)保障業務委託費 | 保険会社等 | 416 | 保障金の支払事務の一部を委託 |
| その他 | | 2,396 | |
| 合計 | | 6,978 | |

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(5) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

| 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|---------------------------|--------|--|
| 独立行政法人土木研究所 | 8,465 | 「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| 独立行政法人自動車事故対策機構 | 6,892 | 同上 |
| 独立行政法人航海訓練所 | 5,680 | 同上 |
| 独立行政法人海上技術安全研究所 | 2,622 | 同上 |
| 独立行政法人海技教育機構 | 2,384 | 同上 |
| 独立行政法人航空大学校 | 2,113 | 同上 |
| 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定 | 5,628 | 同上 |
| 独立行政法人建築研究所 | 1,744 | 同上 |
| 独立行政法人電子航法研究所 | 1,530 | 同上 |
| 独立行政法人港湾空港技術研究所 | 1,218 | 同上 |
| 独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定 | 928 | 同上 |
| 自動車検査独立行政法人 | 828 | 同上 |
| 独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定 | 770 | 同上 |
| 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定 | 224 | 同上 |
| 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定 | 8 | 同上 |
| 合計 | 41,042 | |

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

| | 一般会計 | 自動車安全特別会計 | 東日本大震災復興特別会計 | 相殺消去 | 合算合計 |
|----------------|-------------|-----------|--------------|--------------|-------------|
| I 前年度末資産・負債差額 | 141,647,689 | 2,890,480 | 23,057 | 10,101,517 | 154,662,745 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 7,453,223 | △ 326,663 | △ 825,565 | 69,998 | △ 8,535,453 |
| III 財源 | 5,791,161 | 387,516 | 932,530 | △ 69,998 | 7,041,209 |
| 主管の財源 | 667,453 | - | - | △ 59 | 667,394 |
| 配賦財源 | 5,123,708 | - | 860,555 | - | 5,984,263 |
| 自己収入 | - | 295,230 | 71,974 | △ 43 | 367,161 |
| 他会計からの受入 | - | 92,286 | 0 | △ 69,896 | 22,390 |
| IV 無償所管換等 | 12,834,058 | △ 3,096 | △ 29,799 | △ 10,101,517 | 2,699,644 |
| V 資産評価差額 | 458,612 | 21,674 | - | - | 480,286 |
| VI 本年度末資産・負債差額 | 153,278,297 | 2,969,911 | 100,223 | - | 156,348,432 |

(2) 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

| | 保障勘定 | 自動車検査 登録勘定 | 自動車事故 対策勘定 | 空港整備勘定 | 相殺消去 | 合算合計 |
|----------------|---------|---------------|---------------|-----------|-------|-----------|
| I 前年度末資産・負債差額 | 135,752 | 88,038 | 669,394 | 1,997,294 | - | 2,890,480 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 4,451 | △ 31,136 | △ 12,537 | △ 279,460 | 923 | △ 326,663 |
| III 財源 | 4,155 | 34,055 | 3,235 | 346,992 | △ 923 | 387,516 |
| 自己収入 | 4,155 | 32,821 | 3,235 | 255,017 | - | 295,230 |
| 他会計からの受入 | - | 311 | - | 91,974 | - | 92,286 |
| 他勘定からの受入 | - | 923 | - | - | △ 923 | - |
| IV 無償所管換等 | - | 59 | - | △ 3,156 | - | △ 3,096 |
| V 資産評価差額 | - | △ 493 | △ 411 | 22,579 | - | 21,674 |
| VI 本年度末資産・負債差額 | 135,456 | 90,523 | 659,681 | 2,084,250 | - | 2,969,911 |

(3) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|----------------|---------------------|-----------|---------|
| 回収金等収入 | 特別会計整理収入 | | 307 |
| 国有財産利用収入 | 国有財産貸付収入 | | 3,797 |
| | 国有財産使用収入 | | 2,376 |
| | 利子収入 | | 143 |
| 納付金 | 特定タンカー所有者納付金 | 特定タンカー所有者 | 205 |
| | 雑納付金 | | 184 |
| 諸収入 | 特別会計受入金 | | 3 |
| | 公共事業費負担金 | 地方公共団体等 | 531,694 |
| | 許可及手数料 | | 5,905 |
| | 受託調査試験及役務収入 | | 72,506 |
| | 懲罰及没収金 | | 60 |
| | 弁償及返納金 | | 24,807 |
| | 物品売払収入 | | 5 |
| | 附帯工事費負担金 | | 13,448 |
| | 雑入 | | 11,849 |
| | 東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金 | 地方公共団体等 | 3 |
| 東日本大震災復興弁償及返納金 | | 152 | |
| 相殺消去 | | | △ 59 |
| 合計 | | | 667,394 |

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

| 特別会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 |
|--------------|----------|----------------|----------|
| 自動車安全特別会計 | 自己収入 | 空港使用料収入 | 220,236 |
| | | 地方公共団体工事費負担金収入 | 5,235 |
| | | 貸付料収入 | 23,700 |
| | | 賦課金収入 | 2,002 |
| | | 検査登録手数料収入 | 32,469 |
| | | 手数料収入 | 95 |
| | | その他の財源 | 11,490 |
| | | 小計 | 295,230 |
| | 他会計からの受入 | 一般会計からの受入 | 92,286 |
| | | 小計 | 92,286 |
| | 合計 | 387,516 | |
| 東日本大震災復興特別会計 | 自己収入 | 地方公共団体工事費負担金収入 | 58,506 |
| | | その他の財源 | 13,468 |
| | | 小計 | 71,974 |
| | 他会計からの受入 | 自動車安全特別会計からの受入 | 0 |
| | | 小計 | 0 |
| | 合計 | 71,975 | |
| 相殺消去 | | | △ 69,939 |
| 合計 | | | 389,551 |

(4) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 相手先 | 金額 | 資産等の内容 | 所管換等の理由 | 備考 |
|-----------------------------|---------------|--------------|------------------|------------------------------------|----|
| 財産の無償所管換等 (受) | 財務省 | 205 | 建物等 | 他省庁からの所管換 | |
| | 東日本大震災復興特別会計他 | 21,509 | 土地等 | 省内からの所属替 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 1,297,800 | 現金・預金 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 16,667 | たな卸資産 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 23,176 | 未収金 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 69 | 未収収益 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 103 | 前払費用 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 1,032,658 | 貸付金 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | △ 331 | 貸倒引当金 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 168,545 | 土地 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 347 | 立木竹 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 128,024 | 建物 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 71,631 | 工作物 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 13,598 | 船舶 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 650 | 建設仮勘定 (国有財産) | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 339,177 | 建設仮勘定 (公共用財産) | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 90,279 | 物品 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 6,683 | 無形固定資産 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 7,613,430 | 出資金 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | △ 12,017 | 未払金 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | △ 2,204 | 保管金等 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | △ 8,405 | 賞与引当金 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | △ 204,644 | 退職給付引当金 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | △ 15,628 | 前受金 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | △ 157,393 | 他会計繰戻未済金 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| | 社会資本整備事業特別会計 | △ 2,104 | その他の債務等 | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継 | |
| 財産の無償所管換等 (渡) | 財務省他 | △ 9,353 | 土地等 | 他省庁への所管換 | |
| | 国土交通省所管一般会計 | △ 440,844 | 公共用財産等 | 省内への所属替 | |
| 財産の財務省への引継 | 財務省 | △ 5,301 | 土地等 | 用途廃止に伴う引継 | |
| 財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等 | 財政投融资特別会計 | △ 3,120 | その他の債権等、その他の債務等 | 新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手方に引継いだものの増減等 | |
| 公共用財産の受入 | 東日本大震災復興特別会計他 | 2,058,417 | 公共用財産 | 事業完了に伴う受入 | |
| 不要財産の国庫納付に伴う出資金の会計処理 | 独立行政法人 | △ 943 | 出資金 | 不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少 | |
| その他 | | 780,481 | | 誤謬訂正、実測による差額、報告漏れ等 | |
| 相殺消去 | | △ 10,101,517 | | 社会資本整備事業特別会計の廃止による承継に伴う相殺消去 | |
| 合計 | | 2,699,644 | | | |

(5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 評価差額の戻入 | 本年度発生額 | 本年度増減額 | 評価差額の発生原因 |
|------------------------|-------------|-----------|---------|--------------------|
| たな卸資産 | | | | |
| 売却を前提として 保有している国有財産 | - | 29 | 29 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 有形固定資産 | | | | |
| 国有財産（公共用財産を除く） | - | 16,481 | 16,481 | |
| 行政財産 | - | 17,192 | 17,192 | |
| 土地 | - | 16,015 | 16,015 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 立木竹 | - | 1,176 | 1,176 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 普通財産 | - | △ 710 | △ 710 | |
| 土地 | - | △ 711 | △ 711 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 立木竹 | - | 0 | 0 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 国有財産 | - | △ 230 | △ 230 | |
| 行政財産 | - | △ 221 | △ 221 | |
| 特許権等 | - | △ 221 | △ 221 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 普通財産 | - | △ 8 | △ 8 | |
| 特許権等 | - | △ 8 | △ 8 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 出資金 | △ 4,923,967 | 5,387,973 | 464,005 | |
| (市場価格のないもの) | △ 4,923,967 | 5,387,973 | 464,005 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 合計 | △ 4,923,967 | 5,404,254 | 480,286 | |

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

| | 一般会計 | 自動車安全特別会計 | 東日本大震災復興特別会計 | 相殺消去 | 合算合計 |
|---------------------|-------------|-----------|--------------|-------------|-------------|
| I 業務収支 | | | | | |
| 1 財源 | | | | | |
| 主管の収納済歳入額 | 1,879,759 | - | - | △ 1,114,209 | 765,550 |
| 配賦財源 | 5,123,708 | - | 860,555 | - | 5,984,263 |
| 自己収入 | - | 295,512 | 253,375 | △ 181,488 | 367,399 |
| 他会計からの受入 | - | 92,286 | - | △ 69,895 | 22,390 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 19,350 | - | - | 19,350 |
| 前年度剰余金受入 | - | 126,444 | - | 1,295,595 | 1,422,040 |
| 資金からの受入（予算上措置されたもの） | - | 9,790 | - | - | 9,790 |
| 財源合計 | 7,003,467 | 543,384 | 1,113,931 | △ 69,998 | 8,590,785 |
| 2 業務支出 | | | | | |
| (1) 業務支出（施設整備支出を除く） | | | | | |
| 人件費 | △ 317,519 | △ 76,716 | △ 897 | - | △ 395,133 |
| 保障費等 | - | △ 1,495 | - | - | △ 1,495 |
| 自賠責再保険費等 | - | △ 844 | - | - | △ 844 |
| 空港等整備費 | - | △ 45,211 | - | - | △ 45,211 |
| 補助金等 | △ 3,259,316 | △ 13,041 | △ 809,088 | - | △ 4,081,446 |
| 委託費等 | △ 3,822 | △ 3,003 | △ 212 | - | △ 7,039 |
| 独立行政法人運営費交付金 | △ 32,392 | △ 8,649 | - | - | △ 41,042 |
| 一般会計への繰入 | - | △ 2,756 | - | - | △ 2,756 |
| 食料安定供給特別会計への繰入 | △ 6,043 | - | - | - | △ 6,043 |
| 自動車安全特別会計への繰入 | △ 69,895 | - | - | 69,895 | - |
| 貸付けによる支出 | △ 14,220 | - | - | - | △ 14,220 |
| 出資による支出 | △ 33,052 | - | - | - | △ 33,052 |
| 庁費等の支出 | △ 377,261 | △ 77,331 | △ 2,851 | 102 | △ 457,341 |
| その他の支出 | △ 16,790 | △ 7,936 | △ 16 | - | △ 24,743 |
| 業務支出（施設整備支出を除く）合計 | △ 4,130,314 | △ 236,988 | △ 813,066 | 69,998 | △ 5,110,371 |
| (2) 施設整備支出 | | | | | |
| 土地に係る支出 | △ 203 | △ 2,065 | - | - | △ 2,269 |
| 建物に係る支出 | △ 1,562 | △ 4,104 | △ 11 | - | △ 5,678 |
| 工作物に係る支出 | - | - | △ 209 | - | △ 209 |
| 公共用財産用地に係る支出 | △ 262,864 | - | △ 15,251 | - | △ 278,115 |
| 公共用財産施設に係る支出 | △ 2,535,817 | - | △ 180,221 | - | △ 2,716,039 |
| 建設仮勘定に係る支出 | △ 48,146 | - | △ 105,170 | - | △ 153,317 |
| その他の支出 | △ 14,110 | △ 76,455 | - | - | △ 90,566 |
| 施設整備支出合計 | △ 2,862,705 | △ 82,626 | △ 300,864 | - | △ 3,246,196 |
| 業務支出合計 | △ 6,993,020 | △ 319,614 | △ 1,113,931 | 69,998 | △ 8,356,567 |
| 業務収支 | 10,447 | 223,770 | - | - | 234,217 |
| II 財務収支 | | | | | |
| 借入金の返済による支出 | - | △ 61,564 | - | - | △ 61,564 |
| リース債務の返済による支出 | △ 5,028 | △ 195 | - | - | △ 5,223 |
| P F I 債務の返済による支出 | △ 4,191 | △ 2,238 | - | - | △ 6,429 |
| 利息の支払額 | △ 1,228 | △ 9,241 | - | - | △ 10,469 |
| 財務収支 | △ 10,447 | △ 73,239 | - | - | △ 83,687 |
| 本年度収支 | - | 150,530 | - | - | 150,530 |
| 資金への繰入（決算処理によるもの） | - | △ 879 | - | - | △ 879 |
| 翌年度歳入繰入 | - | 149,651 | - | - | 149,651 |
| 資金本年度末残高 | - | 221,069 | - | - | 221,069 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | 2,517 | 92 | 431 | - | 3,040 |
| 本年度末現金・預金残高 | 2,517 | 370,812 | 431 | - | 373,761 |

(2) 勘定別の区分別収支の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

| | 保障勘定 | 自動車検査 登録勘定 | 自動車事故 対策勘定 | 空港整備勘定 | 相殺消去 | 合算合計 |
|-------------------------|---------|---------------|---------------|-----------|-------|-----------|
| I 業務収支 | | | | | | |
| 1 財源 | | | | | | |
| 自己収入 | 2,850 | 33,070 | 3,273 | 256,318 | - | 295,512 |
| 他会計からの受入 | - | 311 | - | 91,974 | - | 92,286 |
| 他勘定からの受入 | - | 923 | - | - | △ 923 | - |
| 貸付金の回収による収入 | - | - | 1,280 | 18,070 | - | 19,350 |
| 固定資産の売却による収入 | - | - | - | - | - | - |
| 前年度剰余金受入 | 57,830 | 15,654 | - | 52,960 | - | 126,444 |
| 資金からの受入(予算上措置 されたもの) | 1,181 | - | 8,609 | - | - | 9,790 |
| 財源合計 | 61,861 | 49,959 | 13,163 | 419,323 | △ 923 | 543,384 |
| 2 業務支出 | | | | | | |
| (1)業務支出(施設整備支出を 除く) | | | | | | |
| 人件費 | - | △ 15,742 | - | △ 60,974 | - | △ 76,716 |
| 保障費等 | △ 1,495 | - | - | - | - | △ 1,495 |
| 自賠責再保険費等 | △ 844 | - | - | - | - | △ 844 |
| 空港等整備費 | - | - | - | △ 45,211 | - | △ 45,211 |
| 補助金等 | - | △ 2,664 | △ 5,384 | △ 4,992 | - | △ 13,041 |
| 委託費等 | △ 412 | △ 533 | △ 57 | △ 2,000 | - | △ 3,003 |
| 独立行政法人運営費交付金 | - | △ 1,756 | △ 6,892 | - | - | △ 8,649 |
| 一般会計への繰入 | - | △ 126 | - | △ 2,630 | - | △ 2,756 |
| 自動車検査登録勘定への繰入 | △ 721 | - | △ 201 | - | 923 | - |
| 庁費等の支出 | - | △ 10,104 | - | △ 67,226 | - | △ 77,331 |
| その他の支出 | - | △ 252 | - | △ 7,684 | - | △ 7,936 |
| 業務支出(施設整備支出を除 く)合計 | △ 3,474 | △ 31,180 | △ 12,536 | △ 190,720 | 923 | △ 236,988 |
| (2)施設整備支出 | | | | | | |
| 土地に係る支出 | - | △ 883 | - | △ 1,182 | - | △ 2,065 |
| 建物に係る支出 | - | △ 656 | - | △ 3,447 | - | △ 4,104 |
| その他の支出 | - | - | - | △ 76,455 | - | △ 76,455 |
| 施設整備支出合計 | - | △ 1,540 | - | △ 81,085 | - | △ 82,626 |
| 業務支出合計 | △ 3,474 | △ 32,720 | △ 12,536 | △ 271,806 | 923 | △ 319,614 |
| 業務収支 | 58,387 | 17,238 | 627 | 147,517 | - | 223,770 |
| II 財務収支 | | | | | | |
| 借入金の返済による支出 | - | - | - | △ 61,564 | - | △ 61,564 |
| リース債務の返済による支出 | - | - | - | △ 195 | - | △ 195 |
| P F I 債務の返済による支出 | - | - | - | △ 2,238 | - | △ 2,238 |
| 利息の支払額 | - | - | - | △ 9,241 | - | △ 9,241 |
| 財務収支 | - | - | - | △ 73,239 | - | △ 73,239 |
| 本年度収支 | 58,387 | 17,238 | 627 | 74,277 | - | 150,530 |
| 資金への繰入(決算処理によるも の) | △ 252 | - | △ 627 | - | - | △ 879 |
| 翌年度歳入繰入 | 58,135 | 17,238 | - | 74,277 | - | 149,651 |
| 資金本年度末残高 | 15,502 | - | 205,567 | - | - | 221,069 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | - | - | - | 92 | - | 92 |
| 本年度末現金・預金残高 | 73,637 | 17,238 | 205,567 | 74,369 | - | 370,812 |

(3) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|----------------|---------------------|---------------|-------------|
| 国有財産処分収入 | 国有財産売払収入 | | 802 |
| 回収金等収入 | 特別会計整理収入 | 社会資本整備事業特別会計等 | 1,142,261 |
| | 貸付金等回収金収入 | 民間都市開発推進機構等 | 63,952 |
| 国有財産利用収入 | 国有財産貸付収入 | | 3,798 |
| | 国有財産使用収入 | | 2,376 |
| | 利子収入 | | 143 |
| 納付金 | 特定タンカー所有者納付金 | 特定タンカー所有者 | 205 |
| | 雑納付金 | | 184 |
| 諸収入 | 特別会計受入金 | 食料安定供給特別会計 | 3 |
| | 公共事業費負担金 | 地方公共団体等 | 530,734 |
| | 許可及手数料 | | 5,857 |
| | 受託調査試験及役務収入 | | 69,464 |
| | 懲罰及没収金 | | 60 |
| | 弁償及返納金 | | 30,084 |
| | 物品売払収入 | | 3,274 |
| | 附帯工事費負担金 | | 14,241 |
| | 雑入 | | 12,157 |
| | 東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金 | 地方公共団体 | 3 |
| 東日本大震災復興弁償及返納金 | | 152 | |
| 相殺消去 | | | △ 1,114,209 |
| 合計 | | | 765,550 |

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

| 特別会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 |
|--------------|----------|----------------|-----------|
| 自動車安全特別会計 | 自己収入 | 資産売払収入 | 1,140 |
| | | 空港使用料収入 | 220,197 |
| | | 地方公共団体工事費負担金収入 | 5,474 |
| | | 貸付料収入 | 23,700 |
| | | 賦課金収入 | 1,977 |
| | | 検査登録手数料収入 | 32,469 |
| | | 手数料収入 | 95 |
| | | その他の収入 | 10,457 |
| | | 小計 | 295,512 |
| | 他会計からの受入 | 一般会計からの受入 | 92,286 |
| 小計 | | 92,286 | |
| | 合計 | 387,799 | |
| 東日本大震災復興特別会計 | 自己収入 | 地方公共団体工事費負担金収入 | 58,506 |
| | | その他の収入 | 194,869 |
| | | 小計 | 253,375 |
| | | 合計 | 253,375 |
| 相殺消去 | | | △ 251,384 |
| 合計 | | | 389,790 |

(4) 資金の明細

(単位：百万円)

| 資金名 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|-----|---------|--------|--------|---------|
| 積立金 | 229,980 | 879 | 9,790 | 221,069 |
| 合計 | 229,980 | 879 | 9,790 | 221,069 |

(5) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

| 内容 | 金額 |
|--------|-------|
| 前年度末残高 | 2,930 |
| 本年度受入 | 4,740 |
| 本年度払出 | 4,630 |
| 本年度末残高 | 3,040 |

参考情報

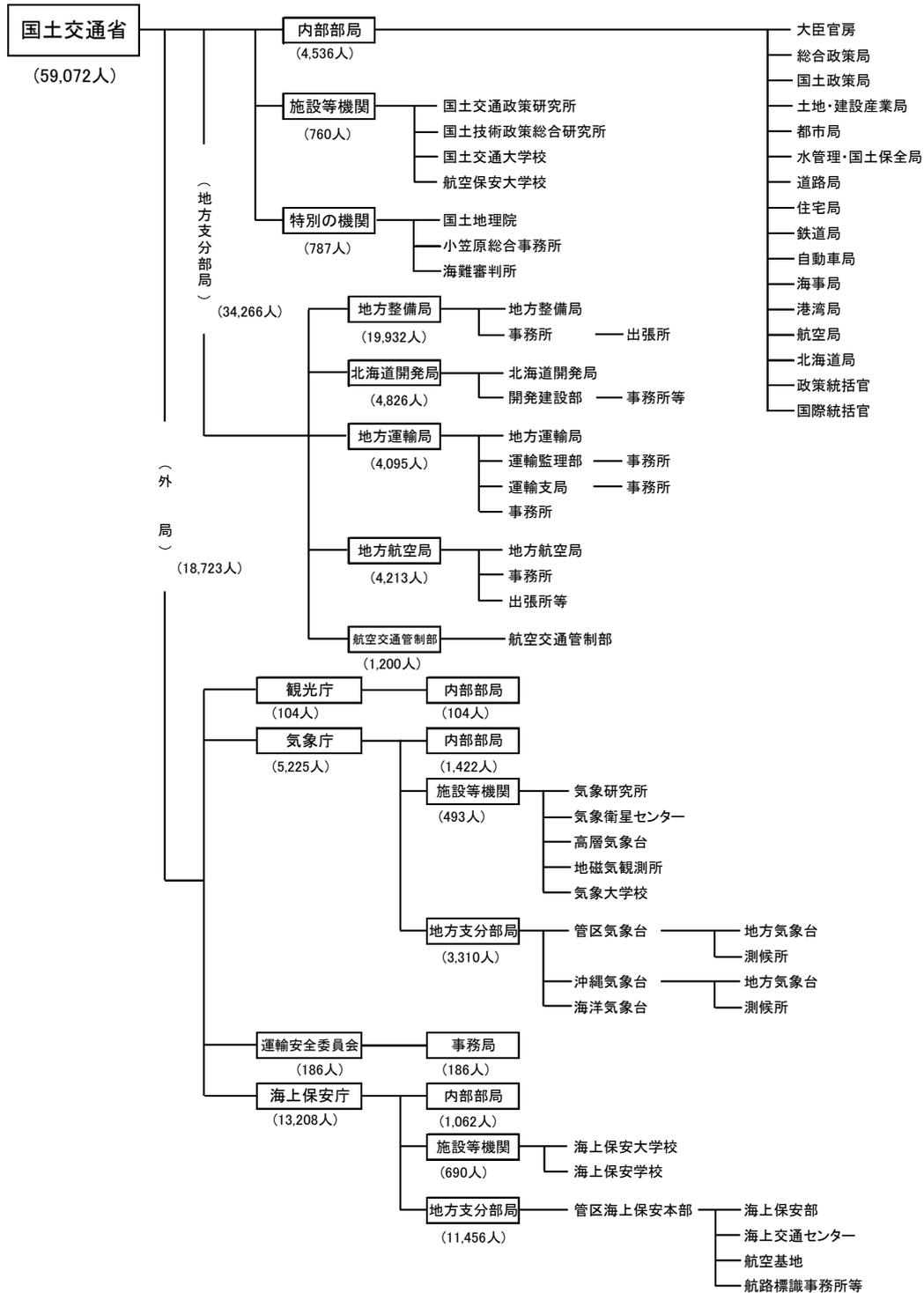
1 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

2 国土交通省の組織及び定員

国土交通省の組織及び職員数(平成26年度末現在)

<組織図>



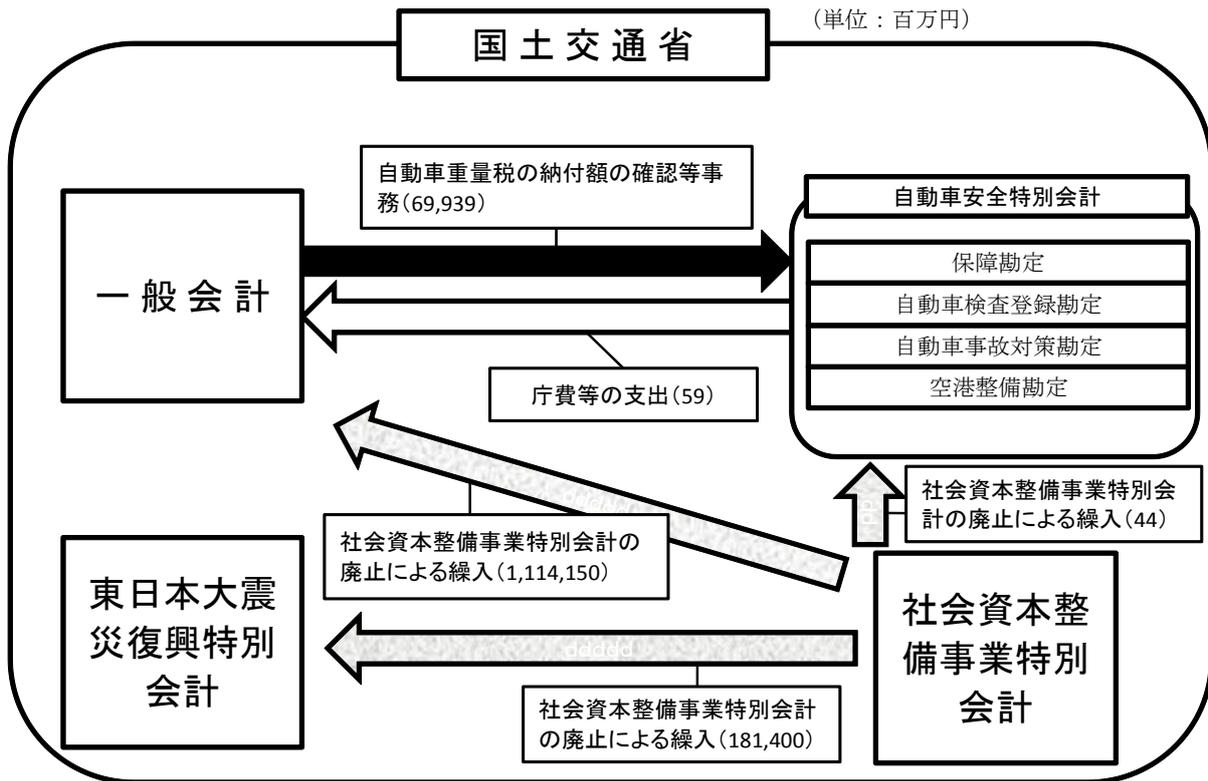
(注)平成26年度予算定員である。

<職員数(会計別)>

| | | | |
|--------------|---------|-----|---------|
| 一般会計 | 50,702人 | | |
| 自動車安全特別会計 | 8,275人 | | |
| 東日本大震災復興特別会計 | 95人 | | |
| | | 合 計 | 59,072人 |

(注)平成26年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ



| | 一般会計 | 自動車安全特別会計 | 東日本大震災復興特別会計 | 合計 |
|--------------|-----------|-----------|--------------|-----------|
| 補助金等 | 3,259,316 | 13,041 | 809,088 | 4,081,446 |
| 委託費等 | 3,822 | 3,003 | 212 | 7,039 |
| 出資金 | 33,052 | - | - | 33,052 |
| 独立行政法人運営費交付金 | 32,392 | 8,649 | - | 41,042 |
| 合計 | 3,328,584 | 24,695 | 809,300 | 4,162,580 |

| | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------|
| 独立行政法人土木研究所 | 独立行政法人国際観光振興機構 | 阪神高速道路株式会社 |
| 独立行政法人建築研究所 | 独立行政法人水資源機構 | 本州四国連絡高速道路株式会社 |
| 独立行政法人交通安全環境研究所 | 独立行政法人都市再生機構 | 成田国際空港株式会社 |
| 独立行政法人海上技術安全研究所 | 独立行政法人奄美群島振興開発基金 | 新関西国際空港株式会社 |
| 独立行政法人港湾空港技術研究所 | 独立行政法人住宅金融支援機構 | 独立行政法人空港周辺整備機構 |
| 独立行政法人電子航法研究所 | 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 | 自動車検査独立行政法人 |
| 独立行政法人航海訓練所 | 東日本高速道路株式会社 | 独立行政法人自動車事故対策機構 |
| 独立行政法人海技教育機構 | 中日本高速道路株式会社 | 地方公共団体等 |
| 独立行政法人航空大学校 | 西日本高速道路株式会社 | |
| 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 首都高速道路株式会社 | |

4 平成26年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

| 会計・勘定 | 歳入予算額 | 収納済歳入額 | 差引額 |
|--------------|------------------|------------------|------------------|
| 一般会計 | 782,475 | 1,879,759 | 1,097,284 |
| 自動車安全特別会計 | 490,163 | 544,307 | 54,144 |
| 保障勘定 | 60,452 | 61,861 | 1,408 |
| 自動車検査登録勘定 | 47,429 | 49,959 | 2,530 |
| 自動車事故対策勘定 | 13,070 | 13,163 | 93 |
| 空港整備勘定 | 369,211 | 419,323 | 50,111 |
| 東日本大震災復興特別会計 | 73,465 | 253,375 | 179,909 |
| 計 | 1,346,104 | 2,677,443 | 1,331,338 |

(2) 歳出

(単位：百万円)

| 会計・勘定 | 歳出予算現額 | 支出済歳出額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|--------------|-------------------|------------------|------------------|----------------|
| 一般会計 | 8,917,620 | 7,003,467 | 1,750,975 | 163,177 |
| 自動車安全特別会計 | 464,790 | 393,776 | 48,957 | 22,055 |
| 保障勘定 | 5,905 | 3,474 | - | 2,430 |
| 自動車検査登録勘定 | 35,046 | 32,720 | 6 | 2,319 |
| 自動車事故対策勘定 | 13,070 | 12,536 | - | 533 |
| 空港整備勘定 | 410,768 | 345,045 | 48,950 | 16,771 |
| 東日本大震災復興特別会計 | 1,611,595 | 1,113,931 | 417,343 | 80,320 |
| 計 | 10,994,005 | 8,511,176 | 2,217,276 | 265,552 |

5 機会費用

「特別会計に関する法律」附則第65条第15号の規定による廃止前の産業投資特別会計及び同法附則第67条第1項第2号の規定により設置された産業投資特別会計等から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。なお算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっている。

18,315百万円（「他会計繰戻未済金」の年度末残高）×0.398%＝72百万円

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省

庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

| | |
|---------------|---------------------|
| ・会計年度末の公債残高 | <u>7,391,512</u> 億円 |
| ・当該年度に発行した公債額 | <u>384,928</u> 億円 |
| ・当該年度の利払費 | <u>75,954</u> 億円 |

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

| | |
|-----------------------|---------------------|
| ・会計年度末の公債残高のうち当省配分額 | <u>1,532,814</u> 億円 |
| ・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額 | <u>54,415</u> 億円 |
| ・当該年度の利払費のうち当省配分額 | <u>15,934</u> 億円 |